

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第79期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	中部飼料株式会社
【英訳名】	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 田 京 一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目13番19号
【電話番号】	052 - 204 - 3050（代）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 伊 藤 敏 宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目13番19号
【電話番号】	052 - 204 - 3050（代）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 伊 藤 敏 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	103,445	102,991	209,837
経常利益	(百万円)	2,431	2,725	4,815
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	1,805	2,082	3,503
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,151	3,191	3,260
純資産額	(百万円)	66,140	69,159	67,517
総資産額	(百万円)	98,415	102,349	101,582
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	61.06	70.87	118.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.1	67.5	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,202	4,063	11,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,231	1,244	3,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	189	2,929	772
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	8,787	11,828	11,942

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、米国の関税政策による世界経済の減速、物価上昇の継続による景気の下押しリスク、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢の影響なども懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、高値圏にあった主原料のとうもろこし価格が春以降下落したことや、円安基調にあった外国為替相場が円高に転じたことなどから、原材料価格は低下しました。これを受け、当社は4月及び7月に配合飼料価格を値下げしました。一方、飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価は依然として高い水準にあり、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長を実現するため、2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2024」を策定し、飼料セグメントの規模拡大と収益力向上、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の3つの基本戦略を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,029億91百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益24億14百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益27億25百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益20億82百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（飼料）

売上高は、前年同期比で畜産飼料販売量が増加したものの、平均販売価格が下落したことなどから、前年同期比1.2%減の939億53百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比17.7%増の25億28百万円となりました。畜産飼料事業は、修繕消耗品費や飼料価格安定基金負担金等の増加があったものの、ブロイラー用飼料や養豚用飼料の拡販による販売量増加、原料ポジション改善による利益率向上などにより、増益となりました。また、水産飼料事業は、前年同期比で販売量が減少したものの、原料相場下落と配合割合を工夫した製品の投入による利益率上昇や水産物価格の上昇などにより、増益となりました。

（その他）

売上高は、前年同期比8.8%増の90億38百万円、セグメント利益は、前年同期比20.9%減の4億84百万円となりました。鶏卵販売は、相場高を背景に特殊卵の販売が好調を維持し、増益となりました。また、肥料は、販売量が大幅に増加したことに加え、原価低減の取組みにより利益率が上昇し、増益となりました。一方、畜産用機器は、前期末の駆け込み需要の反動による販売台数減少などにより、減益となりました。

当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加の1,023億49百万円となりました。主な増減は、商品及び製品の増加5億円、原材料及び貯蔵品の増加5億61百万円、投資有価証券の増加15億76百万円、受取手形及び売掛金の減少15億48百万円です。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円減少の331億89百万円となりました。主な増減は、賞与引当金の増加3億83百万円、その他固定負債の増加5億16百万円、買掛金の減少5億84百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少10億40百万円です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億42百万円増加の691億59百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加12億84百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億17百万円、自己株式の増加7億28百万円です。純資産の増加率が総資産の増加率を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇の67.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、118億28百万円となりました。当中間連結会計期間における資金の減少は1億13百万円です。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は40億63百万円(前年同期比41億39百万円減少)となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前中間純利益29億49百万円、減価償却費14億51百万円、売上債権の減少18億10百万円です。一方、主な資金使用の要因は、棚卸資産の増加10億10百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億44百万円(前年同期比9億87百万円減少)となりました。主な資金使用の要因は固定資産の取得による支出15億53百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億29百万円(前年同期比27億39百万円増加)となりました。主な資金使用の要因は借入金の減少が純額で10億83百万円、自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払額7億96百万円です。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億97百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,371,908	30,371,908	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	30,371,908	30,371,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	30,371	-	4,736	-	4,335

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,931	10.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,486	5.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	960	3.29
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	945	3.24
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目4番9号	945	3.24
平野殖産株式会社	名古屋市昭和区萩原町一丁目15	893	3.06
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	752	2.58
東北グレーンターミナル株式会社	青森県八戸市大字河原木字海岸24番地4	679	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	600	2.06
日本クリーンファーム株式会社	青森県上北郡おいらせ町松原一丁目73番1020	583	2.00
日本ホワイトファーム株式会社	青森県上北郡横浜町字林尻102番地100	583	2.00
計		11,360	38.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,240,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,101,000	291,010	-
単元未満株式	普通株式 30,808	-	-
発行済株式総数	30,371,908	-	-
総株主の議決権	-	291,010	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部飼料株式会社	名古屋市中区錦 二丁目13番19号	1,240,100	-	1,240,100	4.08
計		1,240,100	-	1,240,100	4.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)があります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,942	11,828
受取手形及び売掛金	38,957	37,408
商品及び製品	2,417	2,918
仕掛品	547	487
原材料及び貯蔵品	8,043	8,605
その他	4,576	4,272
貸倒引当金	326	179
流動資産合計	66,157	65,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,144	10,644
機械装置及び運搬具（純額）	6,639	6,375
工具、器具及び備品（純額）	1,212	1,317
土地	6,654	6,654
リース資産（純額）	67	96
建設仮勘定	1,042	769
有形固定資産合計	25,759	25,858
無形固定資産	381	351
投資その他の資産		
投資有価証券	6,943	8,520
その他	3,409	3,344
貸倒引当金	1,069	1,067
投資その他の資産合計	9,283	10,797
固定資産合計	35,424	37,007
資産合計	101,582	102,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,240	14,656
短期借入金	1,300	-
1年内返済予定の長期借入金	2,207	2,467
未払法人税等	960	974
賞与引当金	419	803
役員賞与引当金	63	24
その他	3,169	3,050
流動負債合計	23,361	21,975
固定負債		
長期借入金	6,306	6,262
退職給付に係る負債	477	491
資産除去債務	72	96
その他	3,847	4,364
固定負債合計	10,703	11,214
負債合計	34,064	33,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,319	4,312
利益剰余金	56,197	57,482
自己株式	938	1,667
株主資本合計	64,315	64,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,631	3,749
繰延ヘッジ損益	43	69
為替換算調整勘定	137	81
退職給付に係る調整累計額	379	309
その他の包括利益累計額合計	3,105	4,210
非支配株主持分	97	86
純資産合計	67,517	69,159
負債純資産合計	101,582	102,349

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	103,445	102,991
売上原価	94,219	93,129
売上総利益	9,226	9,861
販売費及び一般管理費	7,040	7,447
営業利益	2,186	2,414
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	154	172
持分法による投資利益	48	109
その他	60	52
営業外収益合計	267	341
営業外費用		
支払利息	16	28
その他	5	2
営業外費用合計	22	30
経常利益	2,431	2,725
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	172	223
特別利益合計	178	227
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前中間純利益	2,609	2,949
法人税、住民税及び事業税	914	936
法人税等調整額	100	78
法人税等合計	814	858
中間純利益	1,794	2,091
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	10	8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,805	2,082

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,794	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	1,117
繰延ヘッジ損益	195	113
為替換算調整勘定	39	29
退職給付に係る調整額	21	70
持分法適用会社に対する持分相当額	35	31
その他の包括利益合計	643	1,099
中間包括利益	1,151	3,191
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,155	3,187
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,609	2,949
減価償却費	1,400	1,451
賞与引当金の増減額（ は減少）	412	383
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	53	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	102	148
退職給付に係る資産及び負債の増減額	20	84
受取利息及び受取配当金	159	180
支払利息	16	28
為替差損益（ は益）	6	6
持分法による投資損益（ は益）	48	109
投資有価証券売却損益（ は益）	172	223
投資有価証券評価損益（ は益）	-	0
固定資産除売却損益（ は益）	5	1
売上債権の増減額（ は増加）	8,206	1,810
棚卸資産の増減額（ は増加）	281	1,010
仕入債務の増減額（ は減少）	5,536	336
その他	2,537	469
小計	8,797	4,701
利息及び配当金の受取額	161	181
持分法適用会社からの配当金の受取額	121	137
利息の支払額	18	25
法人税等の支払額	858	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,202	4,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	233	266
固定資産の取得による支出	2,308	1,553
固定資産の売却による収入	28	23
貸付けによる支出	368	465
貸付金の回収による収入	550	499
その他の支出	380	19
その他の収入	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,231	1,244

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,800	1,300
長期借入れによる収入	3,200	1,400
長期借入金の返済による支出	910	1,183
リース債務の返済による支出	0	33
自己株式の取得による支出	0	1,000
配当金の支払額	678	796
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	2,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,781	113
現金及び現金同等物の期首残高	3,006	11,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,787	11,828

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年 3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)		
得意先の金融機関借入保証	1 件	69 百万円	得意先の金融機関借入保証	1 件	69 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
運賃	1,650 百万円	1,824 百万円
飼料価格安定基金負担金	2,545	2,653
賞与引当金繰入額	470	457
役員賞与引当金繰入額	17	24
貸倒引当金繰入額	102	148
退職給付費用	32	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	8,787 百万円	11,828 百万円
現金及び現金同等物	8,787	11,828

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	23	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	739	25	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	798	27	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	873	30	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	95,139	95,139	8,305	103,445	-	103,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	9	9	9	-
計	95,139	95,139	8,315	103,455	9	103,445
セグメント利益	2,147	2,147	612	2,759	149	2,609

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 786百万円、金融収支 606百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	93,953	93,953	9,038	102,991	-	102,991
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	18	18	18	-
計	93,953	93,953	9,056	103,009	18	102,991
セグメント利益	2,528	2,528	484	3,012	62	2,949

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 792百万円、金融収支 677百万円、投資有価証券売却益223百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	飼料		
畜水産飼料	94,432	-	94,432
畜水産物	666	5,473	6,139
その他	40	2,832	2,873
外部顧客への売上高	95,139	8,305	103,445

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	飼料		
畜水産飼料	93,340	-	93,340
畜水産物	579	6,272	6,852
その他	32	2,765	2,798
外部顧客への売上高	93,953	9,038	102,991

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	61円06銭	70円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,805	2,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,805	2,082
普通株式の期中平均株式数(株)	29,565,717	29,393,107

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	873百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 今 井 清 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 脇 草 太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。